

北朝鮮の核実験に抗議する決議

10月9日午前、北朝鮮は「地下核実験」を実施したと発表した。今回の北朝鮮の核実験が事実ならば朝鮮半島はじめ中国、日本を含めた北東アジア地域の平和にとって重大な脅威につながるものである。また、北朝鮮が、日本をはじめとする周辺諸国の警告を無視して強行した7月のミサイル発射行為を考え合わせれば、北東アジア地域における安全と平和の維持の問題が新たな局面を迎えたことになり、北朝鮮の行為は断じて許されるものではなく、平和を脅かす全てのものに反対する観点から強い抗議の意を表明するものである。

2003年1月の核拡散防止条約（NPT）からの脱退表明、2005年2月の核保有宣言に加え、今回の核実験の強行という一連の北朝鮮の行動は、平和を願う国際世論に対する明らかな挑戦である。さらに2002年の「核およびミサイル問題を含む安全保障上の諸問題と関連し、関係国間の対話を促進し問題解決をはかる」と確認した「日朝平壤宣言」、および「六カ国共同声明」をも無にするものであり、北朝鮮の責任は重大である。

私たちは、これまで一貫して非核三原則をふまえ、いかなる国の核実験も許さないと
の立場で核兵器廃絶に向けた取り組みを進めてきた。そして、戦後61周年を迎えた広島・長崎平和行動に積極的に参加し、原爆被爆の実態を学習するとともに「北東アジアの非核化」の実現を強く求めてきたところである。

私たちは、今回の北朝鮮の暴挙に対して強く抗議するとともに、みずから孤立化の道を進む北朝鮮に対して、国連を中心とした国際的な枠組みの中で問題の解決がはかれることを強く求める。

2006年10月20日

日本労働組合総連合会沖縄県連合会
第18回定期大会